

議決権行使レポート

証券コード 9009

会社名 京成電鉄

	賛成	反対	棄権
第1号議案 第180期剰余金処分の件	○		
第2号議案 取締役15名選任の件			
小林 敏也 氏	○		
天野 貴夫 氏	○		
田中 亜夫 氏	○		
金子 庄吉 氏	○		
山田 耕司 氏	○		
持永 秀毅 氏	○		
岡 匡一 氏	○		
清水 健一 氏	○		
古川 康信 氏	○		
栃木 庄太郎 氏	○		
菊池 節 氏	○		
芦崎 武志 氏	○		
延命 誠 氏	○		
網谷 多加子 氏	○		
田口 和己 氏	○		
第3号議案 監査役1名選任の件			
小林 健 氏	○		
第4号議案 取締役及び監査役の報酬額改定の件	○		

上記の推奨をした理由

【第1号議案 第180期剰余金処分の件】

図1は過去5年間の業界3社の配当性向の推移を示し、同業界他社として京王電鉄と京浜急行電鉄を選択した。業績が赤字の年は、定義上配当性向を求めることができないが0%として表示している。2020年には同業界の多くの企業で新型コロナウイルスの影響で赤字となった。京成電鉄は3社の中で唯一2021年にも赤字となっているが、これは東京から成田空港を結ぶ同社が新型コロナウイルス感染拡大による外国人旅行客減少の影響を最も大

大きく受けたことなどに起因する。図2は京成電鉄の一株当たりの配当金の推移を示し、2023年には、今回の議案が通った際の11円50銭と、すでに中間配当金として支払われている8円50銭の合計20円を表示している。同業界他社よりも配当性向は低いがコロナ渦以前よりも一株当たり配当金が増加していることを評価して、第1号議案に賛成する。

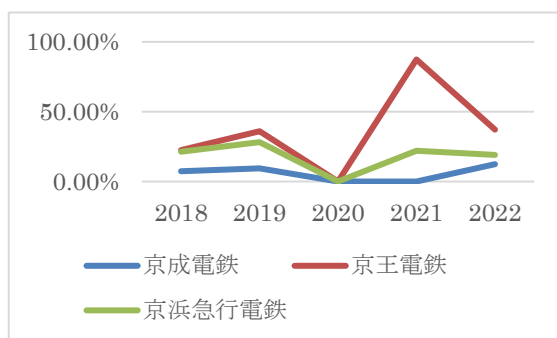


図1 配当性向の推移

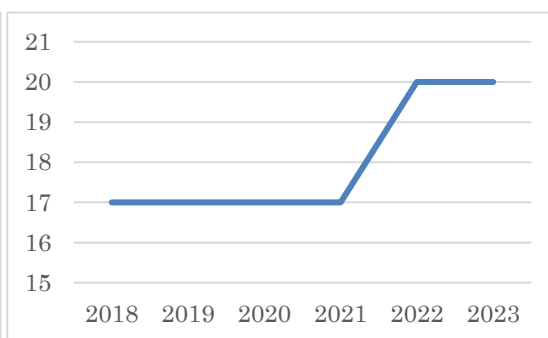


図2 京成電鉄の一株当たりの配当金

【第2号議案 取締役15名選任の件】

ISSは経営権の争いがない監査役設置会社について、下記のいずれかに該当する場合、原則として反対を推奨する。

- 資本生産性が低く（過去5期平均の自己資本利益率[ROE]が5%を下回り）かつ改善傾向にない場合、経営トップである取締役
- いわゆる政策保有株式の過度な保有が認められる場合（政策保有株式の保有額が純資産の20%以上の場合）、経営トップである取締役
- 株主総会後の取締役会に占める社外取締役の割合が3分1未満の場合、または社外取締役が2名未満の場合、経営トップである取締役
- 株主総会後の取締役会に女性取締役が一人もいない場合、経営トップである取締役
- 親会社や支配株主を持つ会社において、株主総会後の取締役会に占めるISSの独立性基準を満たす社外取締役の割合が3分の1未満の場合、またはISSの独立性基準を満たす社外取締役が2名未満の場合、経営トップである取締役
- 前会計年度における取締役会の出席率が75%未満の社外取締役

ISS「2023年版 日本向け議決権行使助言基準」より引用

選任される15名はこれらに該当しない。また、15名のうち12名は再任であり、コロナ後の業績回復も評価できるため、反対する理由もない。残りの新任3名も特に目立った反対すべき理由もないため、第2号議案に賛成する。

【第3号議案 監査役1名選任の件】

ISSは下記のいずれかに該当する場合を除き、原則として賛成を推奨している。

- ISS の独立性基準を満たさない社外監査役
- 前会計年度における取締役会もしくは監査役会の出席率がどちらか一方でも 75%未満である社外監査役
- 株主の利益に反する行為に責任があると判断される監査役
- 他社での取締役や監査役としての行動に重大な懸念があり、当会社の監査役としての適性に大きな懸念がある場合

ISS「2023年版 日本向け議決権行使助言基準」より引用

小林氏はこれらに該当せず、経営者としての経歴も豊富で幅広い見識を有し、独立性も十分であるから、第3号議案に賛成する。

【第4号議案 取締役及び監査役の報酬額改定の件】

ISS は下記のいずれかに該当する場合は原則賛成することを推奨している。

- 増加の具体的な理由が説明されている
- 業績連動報酬の導入や増加を目的とする

ISS「2023年版 日本向け議決権行使助言基準」より引用

この議案は、取締役及び監査役の責務が増大したことを理由としていて、これらに該当するとは言い難い。そこで、次の判断基準を導入する。ISS は下記のいずれかに該当する場合は個別判断することを推奨している。

- 固定報酬の増加を目的とする
- 業績連動報酬の導入や増加を目的とするかどうか不明である

ISS「2023年版 日本向け議決権行使助言基準」より引用

同社の説明では、業績連動報酬とは無関係であるから、この基準に該当し、ここからは個別判断を行う。図3は同業界3社のROEの推移を示す。業績赤字の年は0%として表示している。京成電鉄は他2社と比較してROEの水準が高く、同業界の中では効率的な運営を行っていると言え、資本の生産性は高い。株主資本を効率的に運用し、図2からわかるように株主への還元も増加していることから、取締役及び監査役の報酬を増額するのは許容できると判断する。よって、第4号議案に賛成する。

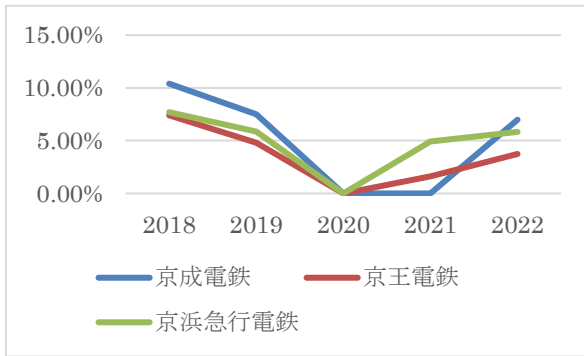


図3 ROEの推移